

県内復興・経済日誌（2016年5月）

1日

《福島空港、台湾から今年初チャーター便》

台湾の航空会社「復興航空」のチャーター便が福島空港に到着し、乗客約90人が県職員らの歓迎を受けた。台湾から到着する今年初めてのチャーター便。一行は、4泊5日の日程で東北地方を周遊した。

8日

《「フェルメールとレンブラント展」閉幕》

福島県立美術館（福島市）にて4月6日から開催されてきた「フェルメールとレンブラント 17世紀オランダ黄金時代の巨匠たち」展が閉幕した。32日間で104,150人が訪れた。1日当たりの入場者数は3,254人と、同美術館の企画展として過去最多であった。

9日

《南部杜氏協会の自醸清酒鑑評会、純米吟醸酒で「國権」1位》

南部杜氏協会（岩手県）は、国権酒造（南会津町）の「國権」を自醸清酒鑑評会・純米吟醸酒部門の1位に選んだと発表した。同酒造は、平成25年の吟醸酒部門に次いで2度目の首席となった。鑑評会は明治44年に始まり97回目。協会加盟の杜氏がいる全国の蔵元から吟醸酒340点、純米吟醸酒225点、純米酒162点の応募があった。

10日

《新たな道の駅に「猪苗代」、県内29ヵ所目》

国土交通省は、新たな道の駅に猪苗代町の「猪苗代」を登録したと発表した。県内の道の駅は29ヵ所となった。同町の115号国道沿いに整備する。施設面積は約33,000平方メートル。火山や豪雪などの災害に対応した防災拠点機能を備える。11月にオープン予定。

《地方創生の実現に向け、県と東邦銀行、東京海上日動が連携協定を締結》

県と東邦銀行、東京海上日動火災保険は、「地方創生に関する連携協定」を締結した。「挑戦

する若者の応援」を柱に3者が協力して地方創生を推進する。東邦銀行の全県的な情報網、東京海上日動の国内外にわたるネットワークを県の「ふくしま創生総合戦略」実現に生かす。

14日

《福島空港に「東北フラワージェット」就航》

東北6県に咲く花々を機体にあしらった「東北フラワージェット」の第1便が、福島空港に就航した。ANA（全日空）グループが取り組む復興支援活動の一環として、福島空港のANAエアサービス福島社員らが企画した。第1便は大阪府の伊丹空港から到着し、放水して水幕を演出する「ウォータージェット」で歓迎された。

15日

《南米原産穀物「キヌア」、大玉村で試験栽培》

南米ペルーの「空中都市」マチュピチュ村と友好都市協定を結んでいる大玉村にて、南米原産の穀物「キヌア」の試験栽培が始まった。同村玉井地区の畑にて種まきが行われた。キヌアは栄養価が高く健康食品として人気がある。村内の耕作放棄地の解消や新たな特産品開発を目指す。

17日

《「フリー水素」、県と東京都など4者が連携協定締結》

県と東京都、産業技術総合研究所（産総研）、東京都環境公社は、製造段階で二酸化炭素（CO₂）を出さない「CO₂フリー水素」の普及に向け連携協定を結んだ。政府は平成32年の東京五輪・パラリンピックの選手村や燃料電池自動車などで県産水素を活用する方針。4者が連携し水素の製造から輸送、貯蔵、利用までの体制を確立させる。

《会津大学、シリコンバレーに米研修所開所》（日本時間：18日）

会津大学は、シリコンバレー（アメリカ、カリフォルニア州）に設けた海外研修拠点の開所

式を行った。研修拠点は世界のIT企業や研究者らが交流と研究成果の発表に活用している施設「Hacker Dojo」（ハッカー道場）内に設けた。学生と教員が渡米して最先端技術を研究するほか、インターネット回線で現地の専門家による授業を会津で受講できるようにする。

18日

《全国新酒鑑評会で本県18銘柄が金賞、4年連続日本一》

酒類総合研究所は、平成27酒造年度（平成27年7月～平成28年6月）の清酒の品質を競う全国新酒鑑評会の審査結果を発表した。本県からは都道府県別で最多の18銘柄が金賞に輝き、金賞銘柄の数で4年連続6度目の日本一に輝いた。全国から854銘柄が出品、入賞は413銘柄、うち金賞は227銘柄であった。

19日

《川俣町山木屋地区、避難解除目標「8月末ごろ」》

川俣町は、原発事故に伴い居住制限・避難指示解除準備両区域が設定されている同町山木屋地区について、8月末ごろまでの避難指示解除を目標とする。古川町長が町議会全員協議会で示した。同町が具体的な解除時期に言及するのは初めて。町は住民懇談会を開き、政府の方針も踏まえて解除時期を決める。

20日

《6次化拠点、「とまとランド」完成》

JR東日本とまとランドいわきファーム（いわき市）が同市四倉町に整備を進めてきたトマト栽培ハウスが完成した。同ファームのトマト栽培開始に伴い、先行営業中の隣接施設「農と食の体験ファーム ワンダーファーム」と合わせ、生産から加工、販売まで一体となった6次産業化の拠点が本格オープンした。

23日

《本県出生率1.60、3年連続増加》

本県の合計特殊出生率（女性1人が生涯に産む子どもの数の推計値）は1.60で、前年より0.02ポイント上昇した。3年連続の増加となり、全国平均を0.14ポイント上回った。順位は全国12位と前年の9位より下がったが、東日本で最

も高かった。

26日

《バンクオブザイヤー「地域貢献大賞」、東邦銀行が受賞》

東邦銀行は、日本M&Aセンター（東京都）主催の第4回バンクオブザイヤーで地域貢献大賞を受賞した。バンクオブザイヤーはM&A（会社の営業譲渡や資本提携）に関する取り組みが顕著な地方銀行をたたえている。地域貢献大賞は、M&A成約で地域に大きな印象を与えた銀行に贈られる。東邦銀行は企業譲渡の依頼を受け、迅速に対応して経営者が亡くなる2日前にM&Aを成功させたことなどが評価された。

27日

《県オリジナル品種「天のつぶ」、イギリスへ輸出》

全国農業協同組合連合会（JA全農）と全農福島県本部は、喜多方市産の県オリジナル水稲品種「天のつぶ」1.9トンとを6月にイギリスへ輸出すると発表した。本県産米がヨーロッパ圏に輸出されるのは初めてとなる。同国への輸出実現に向けては、ロンドンで毎年開かれる日本の文化や食を紹介するイベント「ジャパン祭」で本県産米のPRを続ける英国県人会「ロンドンしゃくなげ会」の取り組みが後押しとなった。

30日

《介護ロボ、来月から県内の専門校に無償貸与》

県は、介護福祉士養成課程を置く県内の専門学校5校に介護支援ロボットを無償貸与すると発表した。菊池製作所（東京都）が県内で製造する「マッスルスーツ」と、郡山市に生産拠点を建設しているサイバーダイナ（茨城県）のロボットスーツ「HAL（ハル）」を1校につき各1台、計10台を配置する。学生にロボットの有用性を伝え、介護現場における利用拡大を図る。

31日

《県産モモ20トン超、タイに輸出》

東南アジアを訪問した内堀知事は、タイの首都バンコクで現地の食品卸売業者らと会談し、本年産の県産モモ20トン超をタイに輸出することで合意した。タイへの県産モモの輸出量は昨年の1.3トンから約15倍に増加し、過去最高となる。